

桜井民報

2007年7月号 (NO.21)

●編集・発行日本共産党桜井市委員会

●連絡先 日本共産党 吉田ただお事務所 TEL 0744-46-4930

生活相談は
こちらへどうぞ
日本共産党桜井市議会議員
吉田ただお事務所
桜井市栗殿1029-5
吉本ビル2階
TEL・FAX
0744-46-4930

議員としての活動始まる。 日本共産党 吉田ただお

長谷川市長は、少しでも前進できるよう努力する。大型車両の時間規制についても、十分関係方面と協議をしていきたいと答弁しました。

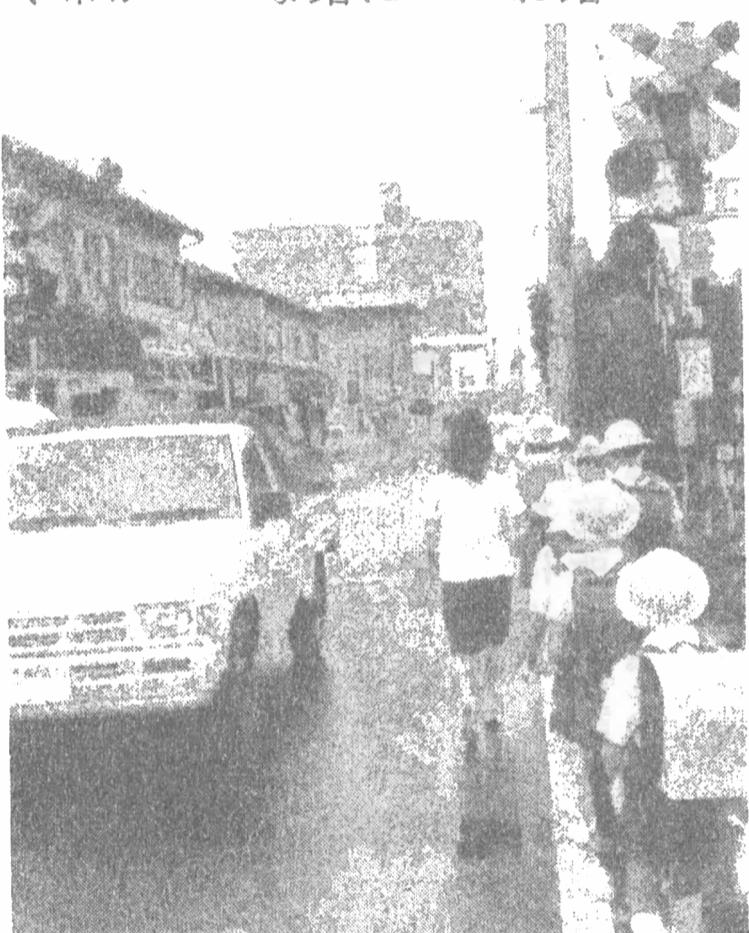
さらに吉田議員は、電柱をたとえ「メートルでも道路区域外へ移設をしてもらえば、お年寄りや児童、生徒が安心して踏み切りを渡れる。ボランティアや父兄の切実な要求もある。また、大型車両の朝の通勤・通学時間帯だけでも通行規制をしてほしい」と再質問をおこないました。

長谷川市長は、このことには十分に把握しております。JR西日本に踏切の拡幅の申し入れをしており、少しでも歩行のスペースを確保しようと、電柱の移転を関電に提起したり、JR西日本に踏切の拡幅の申し入れをし

JR貯木場踏切を歩行するお年寄りの方々や、西小学校へ通学する児童にとって、この踏切は最も危険な踏切であり、一刻も早く通行の安全対策が急がれます。桜井市として取り組みの経過と、

皆様の期待を得て、日本共産党の議席を確保した吉田ただお議員の議会での活動が始まります。改めてここに決意を述べ、6月議会での報告をさせていただきま

JR桜井線貯木場踏切



JR踏切手前を通学する児童たち

9月議会で議員報酬の引き下げ審議を



吉田議員は、5月31日に開かれた議会運営委員会で、桜井市の高すぎる議員報酬を引き下げてほしいという主張しました。

長谷川市長は、少しでも前進できるよう努力する。大型車両の時間規制についても、十分関係方面と協議をしていきたいと答弁しました。

さらに吉田議員は、電柱をたとえ「メートルでも道路区域外へ移設をしてもらえば、お年寄りや児童、生徒が安心して踏み切りを渡れる。ボランティアや父兄の切実な要求もある。また、大型車両の朝の通勤・通学時間帯だけでも通行規制をしてほしい」と再質問をおこないました。

さらに吉田議員は、市長に対し、もし廃棄物混入汚土を造成地に使用するようになれば、県の責任はなおさら重大だ。桜井市民の命とくらしを守る最高責任者として、県に対して、事実経過と責任の追及を徹底してほしい。

また、造成地から流れる水路を、私と地元住民とで実際にたどつてみると、間違いないと向川にたどり着いた。

昨年は市政50周年記念事業として車谷配水池の水を15,000本を配布したが、今後、市の事業として卑弥呼の水を販売する計画があると聞いている。なおさら、水道水源の上流に廃棄物の不法投棄など、あつてはならないことではあるが、法律の上では開発事前協議はいらないことだが、「市道の損傷」について意見をつけているのであるならば市民の命や健康、くらしへべきだったと主張しました。

「水道水源の上流に廃棄物の不法投棄はあってはならないこと!」県に対して責任の追及と、徹底した水質検査を主張!

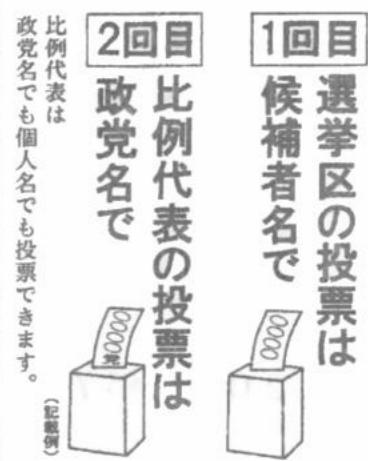
市長は、残土の一部について産廃監視センターが指摘したといふことと、それによって残土の一部が搬出されたと聞いている。水質検査は厳重にしているのか。施工業者が頻繁に6価クロムのパックテストをおこなっているのをご存知か。開発(建築)行為事前協議で道路の損傷に対する現状復帰には意見を付けていたが、水質汚濁や土壤汚染に対しても意見を付けたのかどうか質問した。

また、箸中の住民の方は、飲料水にしている巻向川や車谷の地下水が廃棄物で汚染されるではないかと心配されている。水質検査は厳重にしているのか。施工業者が頻繁に6価クロムのパックテストをおこなっているのをご存知か。開発(建築)行為事前協議で道路の損傷に対する現状復帰には意見を付けていたが、水質汚濁や土壤汚染に対しても意見を付けたのかどうか質問した。

「残土処分受け入れ承諾書」によると、搬入期間は3/22~24日。搬入土量240リューベとある(10トンダンプ43台分)。市長はこのことをご存知か。県桜井土木事務所に対して徹底した事実経過の解明と、廃棄物がどのようなものなのか、撤去されたのかどうか。

事現場に廃棄物が混入されていることを現場確認したことを受けて吉田議員は次のことを質問した。

廃棄物残土で埋め立てか?



日本共産党はあなたの年金を守ります。

5. 4. 3. 2. 1.

日本共産党は国民の立場に立つて、問題の一日も早い解決を目指すとともに、国民が信頼できる年金制度に向けて全力で奮闘します。「消えた年金」問題を一人のこらしが、ついで、国が責任で解決させるために5つの緊急対策を要求しています。

- 1. 年金保険料の納付記録を直ちに、すべての受給者・加入者におくる。
- 2. 「宙に浮いた年金記録」の調査を限定せず、可能性のあるすべての人に情報提供を知らせる。
- 3. 証物証が無くても、申し立てや関係者の証言などを尊重して支給する。コンピューターの誤った記録をすべて手書き記録と書き合わせ修正する。
- 4. 国の責任逃れとなる社会保険庁の解体は中止し、年金保険料の流用をやめ、天下りの禁止などの抜本的改革をこうじる。
- 5. 年金手帳があれば持参を、無ければ免許証のような身分を持参する。証明できるものを持参する。委任状があれば誰もが行いが一番いい。

5つの緊急対策

「消えた年金・宙に浮いた年金」解決へ政治の姿勢が問われています。「消えた年金・宙に浮いた年金」の原因は、1997年に「基礎年金番号」の仕組みを導入した際、膨大な年金記録が氏名・生年月日の不一致で宙に浮いたため、政府はそのことを知りながらおカムリをしていました。ところが事態が明確になつた今、国民の不安を解決するどころか責任を押しつけあう見苦しい姿に終始しています。同じ時期に「100年安心」といって負担を増やし、給付を減らす年金制度の大改悪や、「年金安財源」として住民税の増税が押しつけられました。こんな政治ではたまりません。



あなたは年金手帳をもっていますか？



国の責任逃れになる社会保険庁の解体は中止を！

定率減税廃止で
住民税大幅アップ！



「みなさん！定率減税『全廃』は公明党のおかげです。」

(週刊新潮) 6月28日号)

と書かれるほど、公明党は増税路線の推進者です。

定率減税廃止は「庶民に増税、大企業と金持に減税」という逆立ち税制の一環です。

安倍内閣はことし、大企業・大金持ち向けに減価償却制度の見直し、証券優遇税制の延長で新たに1,7兆円の大減税を実行しました。これは定率減税全廃の庶民負担増の1,7兆円でまかなつたものです。参院選では、「増税戦犯」の自民党・公明党内閣に大打撃を与えるようではありませんか。